

スポーツ庁委託事業

平成27年度女性アスリートの育成・支援プロジェクト



国民体育大会における オリンピック女子種目 導入に関する調査研究



—— 第2年次 ——



公益財団法人

日本体育協会



本報告書は、スポーツ庁の委託事業として、公益財団法人日本体育協会が実施した平成 27 年度女性アスリートの育成・支援プロジェクト「国民体育大会におけるオリンピック女子種目導入に関する調査研究」の成果を取りまとめたものです。従って、本報告書の複製、転載、引用にはスポーツ庁の承認手続きが必要です。



国民体育大会における オリンピック女子種目導入に関する 調査研究 — 第2年次 —

目 次

C O N T E N T S

2	はじめに
3	I. 第70回国民体育大会(和歌山県)における モデル的な実戦試合等の実施
13	II. 国民体育大会におけるオリンピック女子種目 導入に関する調査
14	調査概要および全体像
16	1. 国体のイベント事業観戦者に対する調査結果
23	2. 国体のイベント事業参加選手に対する調査結果
33	3. 中央競技団体担当者に対する調査結果
47	4. 強化支援組織に対する調査結果
65	III. 国民体育大会におけるオリンピック女子種目 導入に関する調査研究 総括および提言
71	IV. 国民体育大会における女子種目導入に関する 強化・運営担当者会議 会議録
90	参考資料
90	国民体育大会女子種目導入に関する調査 調査票
94	国民体育大会におけるオリンピック女子種目導入に関する調査研究 (イメージ図)
95	国民体育大会における2020年オリンピック対策・実行計画
104	有識者会議委員名簿





はじめに

日本体育協会では、平成26（2014）年6月、国民体育大会（以下、「国体」という。）において未実施のオリンピック実施競技・種目・種別を国体へ導入することを主旨とした「国民体育大会における2020年オリンピック対策・実行計画」（以下、「実行計画」という。）を策定した。

実行計画では、2020年東京オリンピックにおける日本選手の活躍を目指し、レスリングやウエイトリフティングといった既に国際大会においてメダル獲得等の実績をあげている競技も含め、全国的に未普及の女子種目（水球、ボクシング、レスリング、ウエイトリフティング、自転車、ラグビーフットボール）を国体で実施することにより、女性アスリートの計画的な発掘・育成・強化をはかることとしている。

また、この実行計画を基に、当該女子種目の各都道府県における普及および国際競技力向上等の女性アスリートの戦略的強化に向けた有効性を検証する「国民体育大会におけるオリンピック女子種目導入に関する調査研究」が、スポーツ庁委託事業「女性アスリートの育成・支援プロジェクト」として採択され、本年度が第2年次となる。

第1年次（平成26年度）の調査研究では、国体への女子種目導入に向けた準備段階として、モデル的な実戦試合等を長崎県で開催された国体においてイベント事業として実施した。あわせて、イベント事業に参加する女性アスリート等に対する聞き取り調査、中央競技団体からの競技人口の動態に関する情報収集および2020年東京オリンピックに向けた女性アスリートに関する強化策等の調査を実施した。

本年度の調査研究では、第1年次の調査を継続しつつ、国体への選手派遣および育成・強化を行っている各都道府県に対する調査を行うとともに、国体での正式競技実施に向けた課題等を整理し、国体を通じた当該女子種目のアスリート育成・支援に対する機運を高める取り組みを実施し、本調査研究のまとめを行った。

都道府県対抗形式で実施する総合スポーツ大会である国体は、選手・監督をはじめ、競技会場に足を運ぶ観戦者（地域住民、ファン）、統括組織である中央競技団体、選手の派遣や地域での育成・強化を担う都道府県体育協会・都道府県競技団体、開催県・会場地市町村等、様々な関係者や関係機関・団体の努力により、70年の歴史の中で一度も途切れることなく開催されている。次代を担うジュニアアスリートから国際レベルのトップアスリートまでが競う国内最大・最高の大会として、スポーツの振興とスポーツ文化の発展に貢献してきた。

2年間にわたる調査で、客観的なデータに基づく女子種目導入の有効性を整理することができ、より多くの関係機関・団体にご理解とご協力をいただくとともに、本調査研究が、国体導入を契機とした女性アスリートの育成・強化の一助となることを期待したい。

公益財団法人日本体育協会
国民体育大会におけるオリンピック女子種目導入に関する調査研究
有識者会議

